

次世代ミーティング（溝口公民館） 意見記録

会 議 名	次世代ミーティング（溝口公民館）		
開催日時	令和 8 年 8 月 16 日(日)	10 時～11 時 40 分	開催場所 溝口公民館
参 加 者	伯耆町	町長、教育長、副町長、福祉課長、企画課長　ほか 2 名	
	住民	6 名	
概 要	・ 20 周年記念映像視聴　・ 町長から町政提案説明　・ 意見交換		
その他			

（参加者意見及び町側回答）

No	参加者意見	町側回答等
放課後児童クラブと学校の連携	・学校では把握されている子どもの特性や配慮事項が、放課後児童クラブに十分共有されていないように感じる。 ・子どもが安心して児童クラブを利用できるよう、学校、家庭、児童クラブの連携を強化してほしい。 ・民間委託によって何が変わるのか、保護者に分かりやすく説明してほしい。 ・高齢の支援員が多く、子どもとのコミュニケーションに世代差を感じる場合がある。	・配慮が必要な子どもの情報共有については、保護者の同意を前提に、具体的な仕組みを検討する。 ・学校と児童クラブでは勤務時間が異なり、情報交換の時間を確保しにくいという課題があるが、学校での子どもの様子を児童クラブ職員が見学するなど、現実的な連携方法も検討する。 ・民間委託後も、現在の職員を基本的に引き継ぐ予定である。 ・民間事業者の専門的な研修や指導体制を活用し、支援の質と運営の安定化を図る。
子どもの放課後の居場所	・夏季や悪天候時に、子どもが安全に過ごせる屋内施設が少ない。 ・図書館は狭く、長時間滞在しにくい。 ・スポーツ活動やバスの時間まで、子どもが安心して過ごせる場所が必要である。新施設の建設だけでなく、公民館の空き会議室など、既存施設を学習や待機の間として活用してはどうか。 ・他自治体では、図書館や公共施設が子どもの学習・交流スペースとして活用されている。	・放課後の居場所は重要な課題であり、児童クラブ、図書館、公民館、学校施設などを含めて検討する。 ・学校施設の利用には、安全管理、事故時の責任、保険などの課題がある。 ・新しい施設の整備には多額の財源が必要であるため、既存施設の活用も含めて考える。 ・学校運営協議会や地域住民の協力により、空き教室などを活用できる可能性もある。 ・図書館機能の充実には、ふるさと納税など自主財源の確保も重要である。

No	参加者意見	町側回答等
家庭教育と保護者への支援	・学校や児童クラブだけでなく、保護者が自分の子どもに責任を持って関わるのが重要である。 ・幼少期に親子の関わりが少ないと、成長後に問題が深刻化する可能性がある。 ・子どもの健診時の聞き取りや保護者面談など、保護者が子どもの状況を把握する仕組みが必要ではないか。 ・スマートフォンなどのデジタル機器に頼りすぎず、親子の愛着形成を重視すべきである。	・乳幼児期からの親子の関わりや愛着形成は非常に重要である。 ・母子保健と児童福祉を一体化した「こども家庭センター」において、妊娠期から学齢期まで切れ目のない支援を進める。 ・乳幼児健診などで配慮が必要な子どもを早期に把握し、保育所や学校へつなぐ。 ・メディアとの関わり方や家庭教育について、福祉部門と教育委員会が連携して啓発や研修を進める。 ・保護者同士のつながりが、家庭教育や子育てを支えることにつながる。子育てサークルなど、保護者同士が交流できる仕組みについても検討の余地がある。
若者の定住と郷土愛	・町内に高校や大学が少ないため、若者は進学や就職で一度町外に出ることが多い。 ・将来「伯耆町に帰りたい」と思ってもらうためには、子ども時代に地域で楽しく過ごした経験が重要である。 ・学力向上だけでなく、地域との関わりや郷土への愛着を育てる教育が必要である。 ・実際に町へ戻ってきた人から、帰郷した理由を聞き、施策に生かしてはどうか。	・ふるさとキャリア教育やシビックプライド形成事業を通じ、地域への愛着と貢献意識を育てていく。 ・移住・定住施策では、帰郷者の事例や声を把握し、今後の情報発信に活用することも有効であると考えている。
ICT教育とデジタル機器の活用	・タブレット端末導入時に家庭で Wi-Fi 環境を整備したが、十分活用されていないように感じる。ドリル学習だけでなく、調査、表現、AI 活用など、将来に必要な能力を身につけるために利用してほしい。 ・デジタル機器は生活に不可欠となっており、単純に排除するのではなく、適切な使い方を教えることが重要である。	・学年に応じ、調べ学習などを含めた有効活用を進める。 ・AI を含むデジタル技術の適切な利用方法についても、引き続き検討する。
学校給食	・給食無償化は家計支援として有効だが、無償化だけを優先するのではなく、食材の質や量も重視してほしい。地元産の食材を積極的に使い、必要であれば一定の保護者負担を検討してもよいのではないかと。ただし、低所得世帯には別途配慮が必要であるとも考える。	・町内産食材の使用割合は比較的高いが、物価上昇や生産者の状況により低下傾向にある。限られた予算の中で、栄養面と質を考慮した給食提供に努めている。 ・地元産食材の活用は、今後も重要な課題として引き続き検討を行っていく。

No	参加者意見	町側回答等
教職員等人材の確保	・学校現場の教職員が遅い時間まで勤務しており、疲弊しているのではないかと。 人件費を単なる削減対象とせず、教員、ICT支援員、事務補助員などを増員し、子どもと向き合う時間を確保してほしい。 退職教員など、地域人材を児童クラブや学校支援に活用してはどうか。	教員は基本的に県が配置するが、全国的・県内全体で人材不足が深刻である。町独自の少人数学級実施に必要な教員配置などを県へ要望している。 ICT 支援員や事務補助員などについては、必要に応じて町での配置や予算措置を行っている。退職教員などにも声をかけているが、人材確保は難しい状況にある。
風力発電事業	・風力発電事業には基本的に反対である。 仮に事業が実施された場合、事業者の倒産などに備え、撤去費用を事前に積み立てる仕組みが必要である。 固定資産税だけでなく、売電収入などを地域住民へ還元する仕組みを設けてほしい。	・事業者には住民への丁寧な説明を求めている。現時点で事業中止が決まったわけではない。 ・撤去費用については、県の制度などに基づく積み立ての仕組みがある。 ・地域還元策として、関係地域と町で協議会を設け、売電収入の一部を還元する案が事業者から示されている。ただし、反対する集落もあり、協議会設立や事業実施の見通しは立っていない。 ・固定資産税が増えても、地方交付税が一定程度減額されるため、増収額がそのまま町の財源になるわけではない。
ふるさと納税と小規模事業者への支援	・現在のふるさと納税は、一部の大規模事業者の商品に依存しているのではないかと。 ・移住者や小規模事業者が開発した商品の販路を、町としてどう支援するのか。 ・ポータルサイトへ掲載するだけでは、販売につながらない可能性がある。	・これまでは特定のポータルサイトに限っていたが、現在は掲載サイトを増やしている。専門事業者と連携し、商品登録、写真撮影、相談会などの支援を行っている。 ・まちキラキラ会議を通じ、事業者間の連携や商品開発、販路拡大を支援する。町は販売の場や相談機会を提供するが、商品開発や販売には事業者自身の努力も必要である。 ・現在の寄付額は年間約 5,000 万円規模であり、将来的には 4 億円を目標とする。大幅な増額には、小規模事業者の支援に加え、安定した供給量を持つ事業者との連携が必要である。
移住・定住と中間支援組織	・空き家バンクや移住・定住を担う中間支援組織の設置予定を確認したい。 他自治体の中間支援組織には、特定の関係者に権限や利益が集中しているように見える事例もある。 組織を設置する場合は、公平性とバランス感覚を持つ人材を責任者に置く必要がある。	・まずは空き家情報を把握し、空き家バンクにつなげる仕組みを整える。将来的には NPO 法人などの中間支援組織も選択肢として検討する。 他自治体の事例を参考にしつつ、公平性や透明性に十分配慮する。 移住コーディネーターや地域おこし協力隊など、外部人材の視点も活用する。空き家バンクと移住・定住業務にはそれぞれ専門性が必要であり、適切な役割分担を検討する。